

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	コロナ禍における被災者の心の3密拡大
事業名(副) ※任意	～つながりの濃密・親密・緊密を保つ～

入力数 主 18 字 副 18 字

実行団体名	NPO法人リエラ
資金分配団体名	一般財団法人日本未来創造公益資本財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_11.住み続けられるまちづくりを
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年4月 ～ 2022年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (大分県日田市)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	大分県日田市を中心とし、九重町・由布市・玖珠町の令和2年7月豪雨被災者	事業対象者人数	1000名
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	-------------------------------------	---------	-------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
この法人は、広く一般市民に対して、災害時の救援活動や地域再生、防災活動等に関する事業を行い、住民の命と暮らしを守り、平時から互いに支え合い安心して暮らせる、まち・ひとづくりに寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
H29年九州北部豪雨災害にて被災した大分県日田市にて、日田市災害ボランティアセンター閉所をきっかけに、民間支援団体ネットワーク「ひちくボランティアセンター」を立ち上げ、被災者宅の泥出しニーズの対応やみなし仮設住宅の見守り訪問等の支援活動を続けてきた。国内および九州、拠点のある大分県など災害が多発する中、ひちくボランティアセンターを発展的解消し、2019年4月に法人を立ち上げ、前進団体の取り組みを引き継ぎ、災害支援・防災事業・移住定住支援事業を3本柱に事業を進めている。 ●災害支援事業：2017年九州北部豪雨（日田市）、2018年西日本豪雨（愛媛県宇和島市）、2020年令和2年7月豪雨（日田市） ●防災活動支援事業：2020年大分県防災士キャリアアップ研修、各種講演会など ●移住定住事業：2019～2020年日田市市民サービス協働事業(移住者交流会など)

入力数 (1) 102 字 (2) 386 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
令和2年7月豪雨により、大分県内かつ拠点とする日田市は住家被害256件にも及ぶ甚大な被害を受けた。日田市の被災者は、最大52世帯がみなし仮設住宅（賃貸型仮設住宅・アパート等）や公営住宅への仮住まいを余儀なくされ、多くは地元（被災前地区）から離れた地域（旧日田市内）で生活しているため、孤立や孤独を感じている。一方で、日田市や日田市社会福祉協議会は、他地域で実践されている支え合いセンター（仮設住宅など被災者の支援体制）などの体制は取らず、平時業務での支援体制となるため、積極的な動きはできていない。また、H29年九州北部豪雨と比較し、日田市への義援金も半分以上に留まり、再建に関する資金面も課題があり、生活再建に向けて大きな課題が残っている。 コロナ禍もあり、地域の会議やサロン活動、イベントなどは殆どが中止となっている。そのため、被災前地区から移転した被災者は地元のコミュニティに混じることもできず、孤立や孤独感も増している。また、行政の支援情報以外の復旧や復興に関するローカル情報（河川の工事の進捗・旅館の再建状況・住民の移転・再建に関する困りごと・明るい話題）を知る術がなくなっている（上記は、52世帯中47世帯へのリエラが独自に実施したアンケート調査によるもの）。 みなし仮設住宅はアパートなど地域に散在するため、建設仮設住宅と異なり、目で見て被災者の誰がどこにいるかが把握できず支援が届きにくくなっている。また田舎の一軒家からアパート暮らし等への環境の変化も相まって、孤立死や孤独死が出るのは過去の被災地でも見られた。 過去あった震災関連死を防ぐためにも、見守り体制の構築や交流、再建に影響するローカル情報の周知などは被災者が健康で元気に2年後の再建及び地域の復興を考えると重大な課題となっている。

入力数 755 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で更に深刻化した、散在する被災者の孤立や孤独に対して個別訪問を行い、被災者の見える化を行い、一人一人の被災者の生活状況を鑑みて、カウンターパートと共に包括的な生活支援（災害ケースマネジメント）を実施 ・日田市の令和2年7月豪雨に関わる情報を掲載した「災害復興情報しんぶん（仮）」を定期的を作成。コロナ禍の困り事の把握のためのアンケートを実施し、具体的な支援策を検討 ・日田市の取り組みを、大分県内の被災地行政と意見交換を行い、県域で同様の課題に対して検討 <p>コロナ禍で深刻さが増した被災者の心と生活再建に関して包括的な支援を行い、発災から2年後の真の生活再建に向けたフォローを行う</p>
--

入力数 294 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の再建方法や再建地の決定に関わる困り事を支援者が共有しつつ、2年目の再建に向け多様な支援者（自治会・民生委員・行政・社協・包括支援センター）が協力し、支援体制を整えている。 ・日田市のみなし仮設住宅など、元のコミュニティーから移転をした方とそうでない方の情報格差の是正 ・県域でみなし仮設住宅の課題が共有され、各自治体が支援体制を整えている。

入力数 175 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
みなし仮設住宅52世帯の個別状況に合わせた包括的な支援体制の構築及び課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問件数及び世帯数 ・見守り支援ミーティング回数 ・災害復興情報しんぶんの発行数 ・県内被災自治体との会議数 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問件数及び世帯数のカウント ・見守り支援ミーティングのカウント ・災害復興情報しんぶんの発行のカウント ・県内被災自治体との会議のカウント 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問 300回 ・見守り支援ミーティング 4回 ・災害復興情報しんぶんの発行 6回 ・県内被災自治体との会議数 2回 	2022年2月

(4)活動	時期
・個別訪問（対象：みなし仮設住宅52世帯・在宅50世帯 約100世帯）	2021年4月～2022年2月（隔月）
・「災害復興情報しんぶん（仮）」の発行	2021年4月～2022年2月（隔月）
・日田市内のみなし仮設住宅等見守り支援ミーティング	2021年4月～2022年2月（3ヶ月に1回）
・県内被災自治体との情報共有及び意見交換	2021年5月、2021年11月
・日田市内の災害復興に関する会議等への参加	2021年4月～2022年2月（隔月）
・コロナ禍の困り事の把握のためのアンケート実施及び集計	2021年4月～2021年5月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>（職員A）：代表理事・事業統括責任者 （職員B）：専従スタッフ・事業主担当 （補助員C）：事業副担当 （補助員D）：事業補助担当・天瀬地区情報担当（天ヶ瀬温泉未来創造プロジェクト委託） （事務職員A）：会計担当</p>
(2)他団体との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・日田市（社会福祉課・健康保険課・天瀬振興局） ・日田市社会福祉協議会(生活支援コーディネーター) ・日田市南部地域包括支援センター ・天ヶ瀬温泉未来創造プロジェクト ・被災自治体（玖珠町・九重町・由布市）及び大分県 ・生活共同組合コープおおいた
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染の拡大：毎日の検温及び手指消毒、マスク着用の徹底を行う。なお、緊急事態宣言など感染拡大状況を鑑み、個別訪問の可否については、法人内でも協議を行う。発熱等がある場合は、速やかに検診及びPCR検査などを実施し、拡大防止対策を行う。 ・個人情報保護：ミーティング等で個人情報を共有することになるが、関係者と覚書をかかわし、災害支援のための情報共有とする。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	複合災害における、イベント自粛の中で、被災者の交流イベントの開催など
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月豪雨災害に関する避難行動の実態調査、復興に関する意識調査（大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター 2020年 共同実施） ・令和2年7月豪雨に伴う災害対応（日田市災害ボランティアネットワーク協議会での災害VCの共同運営） 				